



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 丹司 恭一 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	922	3.5	△83	—	△76	—	△77	—
2021年11月期第2四半期	891	△18.8	6	△81.5	20	△31.0	29	39.4

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 △94百万円 (—%) 2021年11月期第2四半期 25百万円 (13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	△23.84	—
2021年11月期第2四半期	9.78	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第2四半期	1,910	1,126	58.9	342.26
2021年11月期	2,053	1,140	55.5	359.86

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,124百万円 2021年11月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	50.1	60	—	50	653.0	25	—	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2 社（社名）（株）アサヒホームテクノ、アサヒニノス（株）、除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	3,287,200株	2021年11月期	3,169,600株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	2,100株	2021年11月期	2,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	3,248,915株	2021年11月期2Q	3,033,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が抑制され、活動の制限緩和により社会的経済活動が正常化へ向かう一方、急激な円安による為替相場の変動や、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する資源等の価格の上昇など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、2022年11月期から2024年11月期までの事業年度3期を対象とした中期経営計画「4S-UPPLAN」を策定いたしました。

『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図ります。(詳しくは、2022年6月10日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご欄下さい。)

子会社である株式会社アサヒホームテクノ及びアサヒニノス株式会社において「ライフスタイル事業」を展開して参ります。

アサヒニノスにおいては生活関連製品等の輸出入販売と、ESG経営の一環として資源リサイクル事業及び脱プラスチック素材の取扱いを行って参ります。また、アサヒホームテクノにおいては、主にESG経営の一環として太陽光発電システム・蓄電池システムの販売及び施工、新電力代理店事業、EV充電器プロジェクトを展開し、また住宅リフォーム事業も外部企業との協業により展開していく計画としております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は922百万円(前年同四半期比3.5%増加)、営業損失は83百万円(前年同四半期は営業利益6百万円)、経常損失は76百万円(前年同四半期は経常利益20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は1,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が301百万円減少したことと、商品及び製品が160百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては783百万円となり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金102百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては1,126百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円の減少となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33百万円ずつ増加したことによるもの及び利益剰余金の72百万円の減少並びに為替換算調整勘定の10百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より301百万円減少し、606百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は229百万円(前年同四半期は27百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産が160百万円の減少及び税金等調整前四半期純損失を74百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は16百万円(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は46百万円(前年同四半期は193百万円の増加)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入63百万円と、長期借入金の返済による支出102百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年1月19日に公表いたしました業績予想を据え置きとさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,876	606,604
受取手形及び売掛金	291,616	290,053
電子記録債権	83,862	78,470
商品及び製品	236,766	397,277
前渡金	44,628	22,031
その他	34,426	53,868
貸倒引当金	△10,402	△10,973
流動資産合計	1,588,774	1,437,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	60,830	68,936
構築物(純額)	2,340	2,229
工具、器具及び備品(純額)	11,689	10,314
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	15,013	12,842
建設仮勘定	—	428
有形固定資産合計	344,641	349,518
無形固定資産		
ソフトウェア	345	27,696
ソフトウェア仮勘定	28,858	260
無形固定資産合計	29,203	27,956
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	64,292	63,518
出資金	60	60
差入保証金	26,247	31,610
その他	24	250
投資その他の資産合計	90,625	95,439
固定資産合計	464,470	472,915
資産合計	2,053,245	1,910,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,858	39,839
短期借入金	8,350	3,352
1年内返済予定の長期借入金	241,608	208,948
未払金	68,952	53,672
未払費用	19,568	21,032
未払法人税等	15,852	13,119
賞与引当金	2,280	2,550
製品保証引当金	6,169	6,169
その他	20,107	15,135
流動負債合計	404,746	363,819
固定負債		
長期借入金	420,865	351,463
役員退職慰労引当金	14,002	891
退職給付に係る負債	33,635	31,424
預り営業保証金	24,113	22,260
その他	15,203	13,401
固定負債合計	507,820	419,441
負債合計	912,566	783,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,120	1,885,236
資本剰余金	448,870	483,027
利益剰余金	△1,154,119	△1,226,382
自己株式	△1,983	△1,983
株主資本合計	1,144,887	1,139,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,018	△15,552
その他の包括利益累計額合計	△5,018	△15,552
新株予約権	809	80
非支配株主持分	—	2,560
純資産合計	1,140,678	1,126,986
負債純資産合計	2,053,245	1,910,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	891,217	922,179
売上原価	558,885	605,865
売上総利益	332,331	316,313
販売費及び一般管理費	325,823	400,290
営業利益又は営業損失(△)	6,508	△83,976
営業外収益		
受取利息	144	647
為替差益	7,674	9,275
仕入割引	909	902
雇用調整助成金	9,555	—
雑収入	1,665	1,306
営業外収益合計	19,949	12,131
営業外費用		
支払利息	2,541	3,595
支払保証料	759	701
売上割引	1,952	—
雑支出	785	424
営業外費用合計	6,038	4,721
経常利益又は経常損失(△)	20,419	△76,566
特別利益		
短期売買利益受贈益	21,043	—
負ののれん発生益	—	2,266
特別利益合計	21,043	2,266
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,463	△74,300
法人税等	11,800	3,105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,663	△77,405
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,663	△77,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	35

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,663	△77,405
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,551	△17,584
その他の包括利益合計	△4,551	△17,584
四半期包括利益	25,112	△94,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,112	△95,025
非支配株主に係る四半期包括利益	—	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,463	△74,300
減価償却費	11,342	10,967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	571
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,454	△2,210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,066	△13,111
受取利息	△144	△647
支払利息	2,541	2,798
負ののれん発生益	—	△2,266
為替差損益(△は益)	115	△9,275
助成金収入	△9,555	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,741	6,954
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,394	△160,510
仕入債務の増減額(△は減少)	10,351	17,981
未払金の増減額(△は減少)	△3,636	△17,430
前渡金の増減額(△は増加)	12,801	22,597
その他	△22,596	△4,241
小計	25,925	△221,852
利息及び配当金の受取額	144	647
利息の支払額	△2,631	△2,798
法人税等の支払額	△10,798	△5,838
助成金の受取額	15,195	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,835	△229,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,425	△9,985
無形固定資産の取得による支出	△2,500	△1,260
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,363
その他	70	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,855	△16,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	196,899	63,739
短期借入金の返済による支出	—	△4,998
長期借入金の返済による支出	—	△102,062
自己株式の取得による支出	△40	—
リース債務の返済による支出	△3,142	△2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,716	△46,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,666	△8,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212,030	△301,271
現金及び現金同等物の期首残高	825,590	907,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,620	606,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図って参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が依然として続いていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります

・今後の事業戦略について

当社グループは、2022年6月10日付「中期経営計画2022年～2024年」において掲げております計画の実現に向けて、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループ』へ転換を図って参ります。従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業、また住まいに関わる日用品などを販売するライフスタイル事業、投資関連事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が33,116千円、資本剰余金が33,116千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は1,885,236千円、資本剰余金は483,027千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業

会計基準第10号(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(過去の誤謬の修正再表示)

過年度より計上すべきであった製品保証引当金が計上されておりました。前連結会計年度以前の累積的影響額は、前連結会計年度の期首の資産、負債及び純資産の額に反映しております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産の額は8,018千円減少しております。

また、当該修正再表示の結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、製品保証引当金が6,169千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、当該誤謬の訂正に関する、四半期連結損益計算書及び、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2020年～2022年」において掲げております計画の実現に向け、アジア戦略の拠点であるベトナムを中心に大きな進展が期待できる海外事業の拡大を図って参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が依然として続いていることから、成長戦略が停滞しており、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、2022年6月10日付「中期経営計画2022年～2024年」において掲げております計画の実現に向けて、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループ』へ転換を図って参ります。従前から取り組んできた基幹事業である衛生陶器事業に加えて、一般住宅向け太陽光発電システム及び蓄電池システム事業、また住まいに関わる日用品などを販売するライフスタイル事業、投資関連事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。